

安倍晋三首相は「靖国神社」の例大祭に「内閣総理大臣 安倍晋三」の名で、5万円相当の「真榊」の供物を奉納した。第一次安倍政権の時、参拝しなかったことを「痛恨の極み」と言っていたが、第二次政権発足から一年目、昨年12月26日に参拝した。このことが、アジア諸国（殊に、韓国と中国）からの反発を買い、関係はぎくしゃくした。世界からも「歴史認識」の浅薄さが問題とされた。

私は、1967年に神学校を卒業し、伝道者になった。その頃「靖国神社国家護持法案」が準備されていた。信教の自由を定めた憲法に違反するとして、反対運動が広がった。この運動が、私の社会との関わりの最初であった。反対集会を開き、月例デモを企画して実行し、国会議員への陳情にも行った。反対運動は広範な支持を受け、法案は廃案になった。

靖国神社は、1869年（明治2年）戊申戦争の戦死者を祀るために、明治天皇の命を受け、大村益次郎が「東京招魂社」として建てた。その後「靖国神社」に改名し、日清、日露戦争の戦死者を祀り、肥大化していった。そして、アジア・太平洋戦争の時は「英霊」として合祀されることを、何よりの栄誉とされる土壌を作り、兵士たちは「靖国で会おう」を合言葉にして、戦地に送り出された。

日本の精神文化は、死者に対しては、敵味方なく敬意を表していた。「靖国神社」は国のため、天皇のために死んだ者のみが祀られている。戦争のために、国家が作った特異な神社である。戦後は、GHQの元で、一宗教法人になった。

アジア・太平洋戦争において、アジア諸国は激しい蹂躪を受けた。それを精神的に支えた「靖国神社」には、耐え難い反発の思いがある。極東軍事裁判で、重大犯罪人として処刑されたA級戦犯も「合祀」されている。更に、戦時下において、台湾人、朝鮮人が日本兵として参戦させられた。その戦死者も「合祀」されている。彼らの家族は合祀取り下げを要求しているが、靖国神社は拒否している。二重の屈辱を受けている訳である。

この神社へ、日本を代表する首相の参拝、供物奉納は、蹂躪された国々からは納得されるはずがない。また、政教分離を定めた憲法から見ても、許されることではない。

戦時中、「靖国神社で会おう」と言って戦死した戦友を思い、靖国信仰から抜けられないという人がいる。理解することはできる。しかし、国（公的人間）と神社の関わりはあってはならない。過ちを認める「歴史認識」が明日を正していく。「靖国神社」が歩んだ歴史を知るならば、安直に、参拝や供物奉納はできないはずである。

日本が起こした戦争を肯定し、美化しようとしていることは「靖国神社」境内にある「遊就館」の陳列が如実に物語っている。戦死者に敬意を表することは当然であるが、その敬意は、二度と戦死者を出さないことを、決意し、実行することである。安倍首相の振る舞いは、新たな戦死者を受け入れる準備をしているように思える。

世界中が平和を求めている。日本は平和を実現していく国造りをし、それを世界に発信する義務と責任を負っている。